

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 函研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 江口 慎一

TEL 045-624-8111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	484	△32.7	△122	—	△122	—	△218	—
28年3月期第3四半期	719	2.2	△37	—	△37	—	△23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△34.78	—
28年3月期第3四半期	△3.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	638	417	65.4	66.40
28年3月期	823	635	77.2	101.19

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 417百万円 28年3月期 635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950	△13.9	15	△50.6	15	△52.8	△81	△305.3	△12.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	6,284,944 株	28年3月期	6,284,944 株
29年3月期3Q	160 株	28年3月期	70 株
29年3月期3Q	6,284,787 株	28年3月期3Q	6,284,874 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(四半期損益計算書関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、国際情勢の急激な不確実性の高まりを背景にした為替市場・株式市場の変動の中、景気回復の足踏み状態が続きました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、「モノのインターネット」であるIoT（Internet of Things）の実用化等今後に向けた明るい材料こそ広がりつつあったものの、重電業界や通信キャリア各社の設備投資抑制や、中国や韓国の景気減速に影響された電子部品の需要減、さらには熊本地震の影響による一部の半導体の供給の遅れが重なり、厳しい事業環境が続きました。

このような事業環境の中で当社は、IPセキュリティ分野、産業分野、車載分野に向けた通信ミドルウェア事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下して経営基盤の強化に努めております。

第3四半期累計期間までの開発面では監視カメラネットワークとFAシステムを連携させて工場の生産性向上に役立つチョコ停Finderの製品化を行い、また販売面でも各種展示会に出展や販売網の拡充に努め、当社の組込みシステム製品が「モノのインターネット」であるIoTを現実的なレベルで実現するために不可欠な技術であることをアピールする等積極的に拡販策を行ってまいりましたが、情報通信・エレクトロニクス業界を中心とする取引先各企業が開発投資に慎重な姿勢を継続しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、4億84百万円（前年同四半期比32.7%減少）となりました。

また損益面では営業損失は1億22百万円（前年同四半期は営業損失37百万円）、経常損失は1億22百万円（前年同四半期は経常損失37百万円）となり、さらに当第3四半期会計期間中に訴訟の解決に伴う特別損失の発生があったため、四半期純損失は2億18百万円（前年同四半期は四半期純損失23百万円）と損失を計上するに至りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、6億38百万円となり、前事業年度末に比べ1億85百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加46百万円、前払費用の増加40百万円、仕掛品の増加39百万円、長期前払費用の増加36百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少2億70百万円、有価証券の減少63百万円等によるものであります。

負債の部は、2億21百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金の減少29百万円、買掛金の減少22百万円があったものの、前受収益の増加53百万円、長期前受収益の増加49百万円等によるものであります。

純資産の部は、4億17百万円となり、前事業年度末に比べ2億18百万円減少いたしました。これは、主に四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少2億18百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

国際情勢が一段と不透明感を増す中、当社製品の主要取引先各社においても開発投資の拡大にはより慎重にならざるを得ない状況が当面は続くと思われれます。

このような事業環境の下では、低収益事業のさらなる集約を進めると同時に、高付加価値の技術とサービスの拡大が重要となります。当社においては「組込みコア技術のリーディングカンパニー」として、監視カメラネットワークとFAシステムを連携させて、工場における生産性改善への有効性を示すことができる製品等、次世代のものづくり基盤技術とされるインダストリー4.0の導入を促す技術や、スマートエネルギーやスマートカー実現に向けたモノ（製品）のネットワーク構築に貢献できる通信ミドルウェア製品の充実、並びに一層の販売強化を行い、収益の回復に努めてまいります。

これらの事業環境、及び当第3四半期会計期間中に発生した訴訟の解決に伴う特別損失を踏まえ、平成28年11月29日に「訴訟の解決に伴う特別損失の発生と業績予想の修正に関するお知らせ」を開示し、平成29年3月期通期業績予想を修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,167	295,982
受取手形及び売掛金	421,798	※ 150,979
有価証券	63,192	—
商品及び製品	12,140	10,389
仕掛品	812	40,567
原材料	1,682	1,531
前払費用	10,589	50,781
その他	5,587	8,671
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	764,870	558,802
固定資産		
有形固定資産	14,116	13,734
無形固定資産	26,416	22,149
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500	3,500
長期前払費用	—	36,902
その他	16,597	5,249
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	18,247	43,801
固定資産合計	58,781	79,685
資産合計	823,651	638,488

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,324	29,893
未払法人税等	9,694	—
前受収益	19,308	73,100
賞与引当金	44,923	15,447
製品保証引当金	11,402	8,457
その他	35,608	31,391
流動負債合計	173,262	158,291
固定負債		
長期前受収益	2,325	52,141
退職給付引当金	2,998	2,729
その他	9,116	8,025
固定負債合計	14,440	62,896
負債合計	187,703	221,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	500,000
資本剰余金	81,886	135,998
利益剰余金	△647,924	△218,606
自己株式	△49	△91
株主資本合計	635,948	417,300
純資産合計	635,948	417,300
負債純資産合計	823,651	638,488

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
売上高	※ 719,293	※ 484,374
売上原価	382,595	242,800
売上総利益	336,698	241,573
販売費及び一般管理費	374,604	363,935
営業損失（△）	△37,906	△122,361
営業外収益		
受取利息	46	3
受取手数料	86	83
助成金収入	740	—
その他	22	6
営業外収益合計	895	93
営業外費用		
支払利息	70	54
為替差損	258	632
支払手数料	114	—
営業外費用合計	442	687
経常損失（△）	△37,453	△122,955
特別利益		
投資有価証券売却益	16,932	—
特別利益合計	16,932	—
特別損失		
固定資産除却損	0	17
特別退職金	—	3,570
訴訟関連損失	—	89,154
特別損失合計	0	92,741
税引前四半期純損失（△）	△20,521	△215,697
法人税、住民税及び事業税	2,953	2,953
法人税等調整額	△183	△43
法人税等合計	2,769	2,909
四半期純損失（△）	△23,290	△218,606

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会における「資本金の額の減少の件」の決議に基づき、その効力発生日である平成28年8月1日付で、資本金の額1,202,036千円のうち702,036千円を減少させ、減少した資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えた後、平成28年8月25日開催の取締役会の決議に基づき、その他資本剰余金を647,924千円減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	－千円	488千円

(四半期損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

当社の売上高は、通常の営業形態として、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。